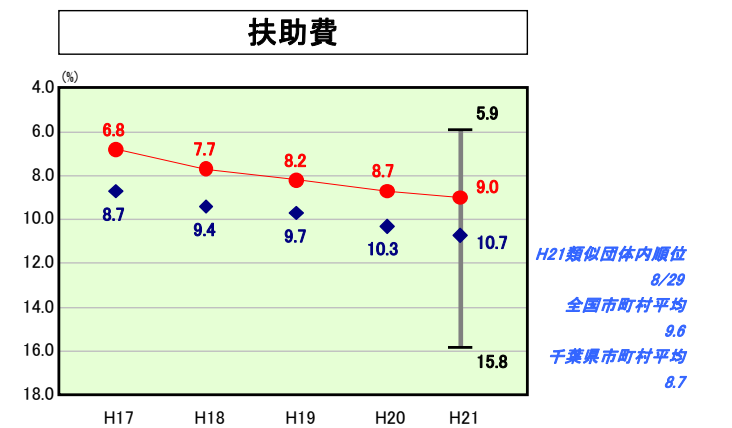
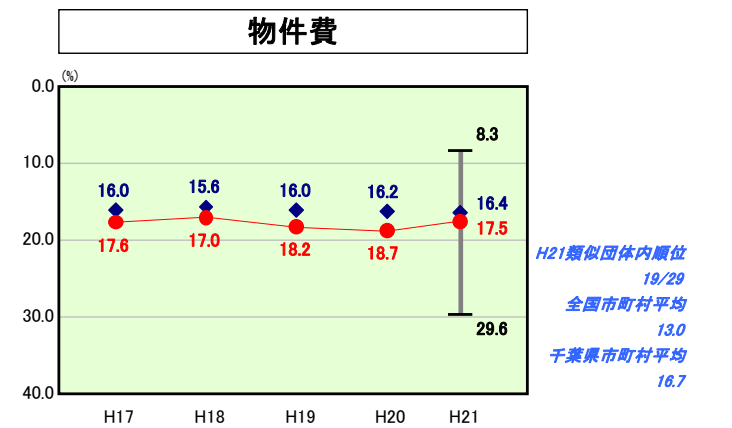
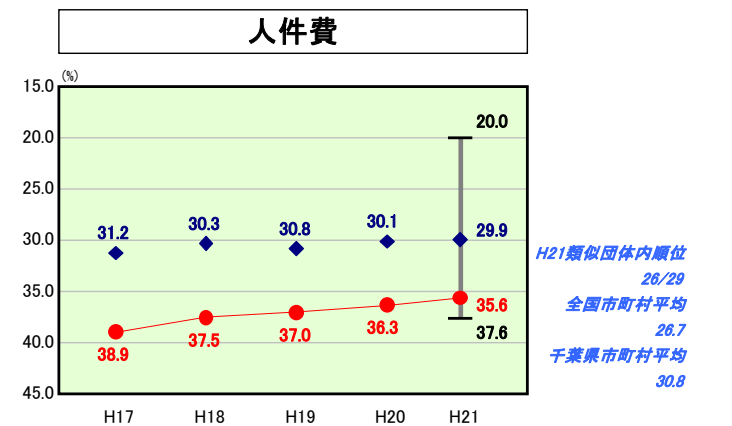
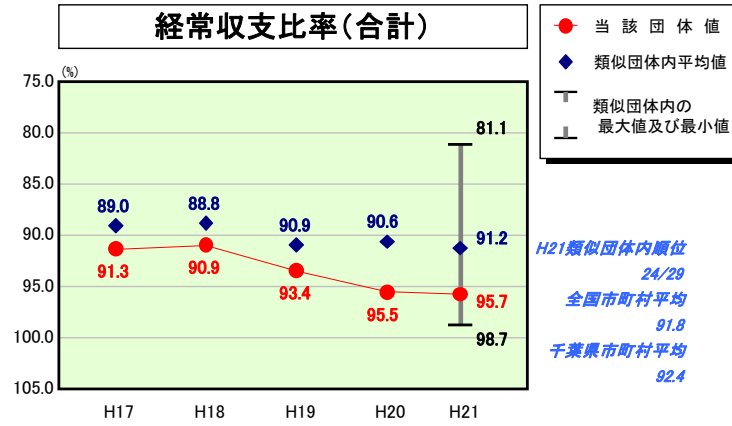
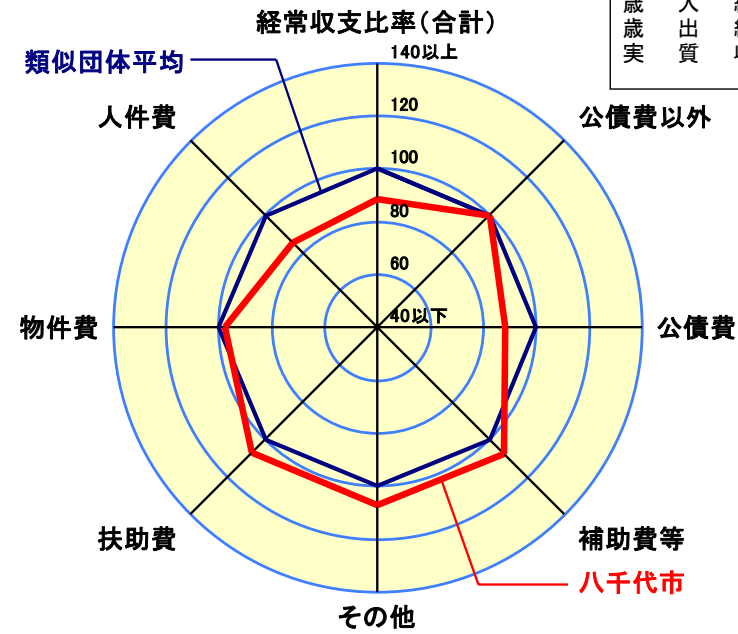


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

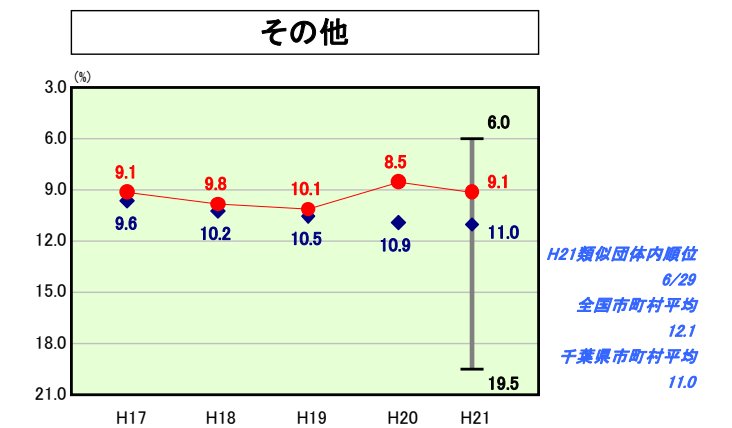
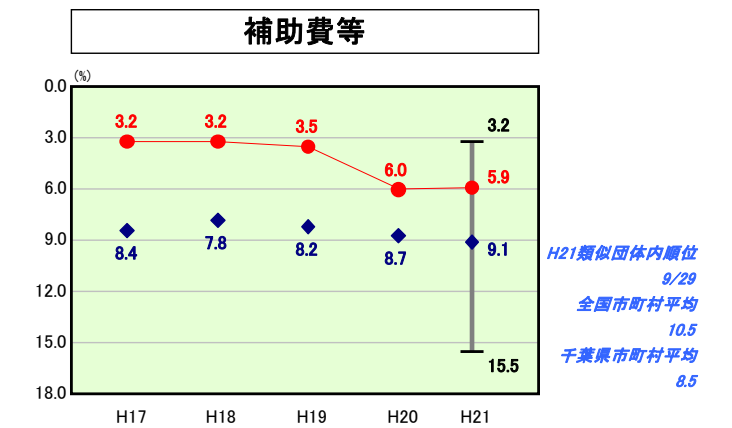
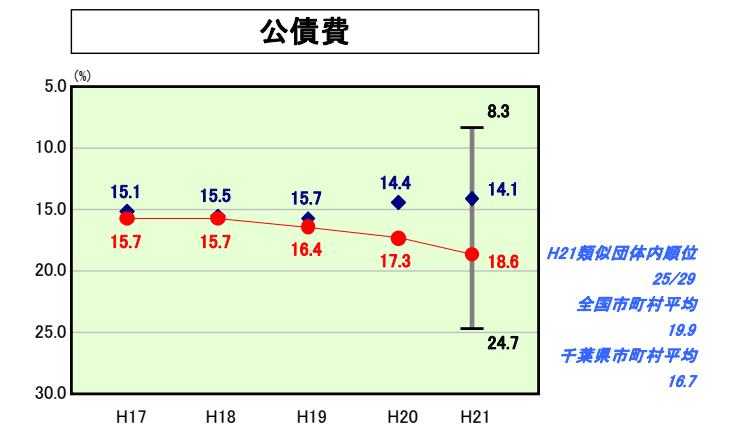
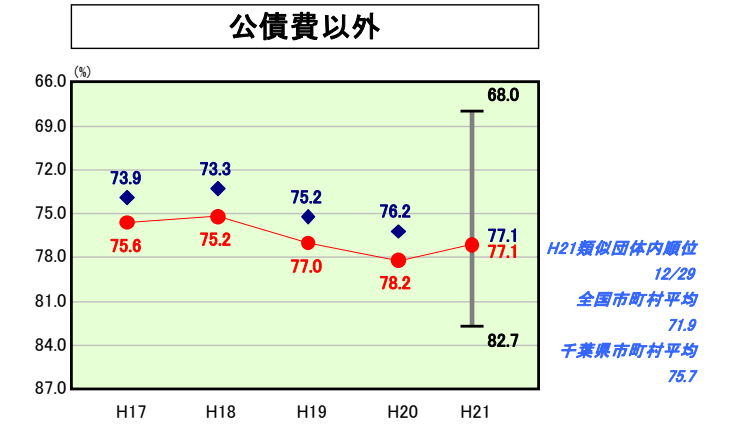
## 経常収支比率の分析



人面標準	188,381人(H22.3.31現在)
歳入総額	51.27 km <sup>2</sup>
歳出総額	29,797,645千円
実質収支	52,682,775千円
	51,792,800千円
	722,587千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

### 経常収支比率：

経常収支比率については、物件費・人件費・補助費等で昨年度を下回ったものの、公債費・その他の経費・扶助費が上回った結果、合計では0.2ポイントの増となった。公債費以外での比較では昨年度を下回ることから、特に公債費に係る比率の上昇が大きい。また、類似団体に比べ高い水準にある要因としては、人件費・公債費・物件費が挙げられるが、公債費以外の比率では類似団体平均と同水準まで低下しており、やはり公債費に係る比率の高さが際立つ。類似団体における近年の減少傾向にも関わらず、本市の公債費に係る比率はここ数年一貫して増加していることから、市債の発行に当たっては、中長期的な視点に基づき、財政構造の弾力性のみならず将来負担の平準化にも配慮する。人件費・物件費については引き続き縮減に努め、それ以外の経費についても、不断の見直しを心がけていく。

### 人件費及び人件費に準ずる費用：

人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たり60,991円となっており、類似団体との比較では1,430円下回っているが、今後とも平成23年度から始まる「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げた推進項目を着実に実施することにより、人件費の削減に努める。具体的には、民間活力導入の推進、特殊勤務手当の見直し、管理職手当の削減、一般職の期末・勤勉手当職務給加算削減等により一層の定員管理・給与の適正化を図る。

### 公債費及び公債費に準ずる費用：

公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を6,235円上回る15,653円となっている。これは、元利償還金及び債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずる費用が類似団体より高額であるばかりでなく、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された費用及び特定財源が類似団体に比べ少ないことが大きい。今後も、財政構造の弾力性や世代間の負担の公平性に配慮し、適正な水準での市債の発行及び債務負担行為の設定に努める。

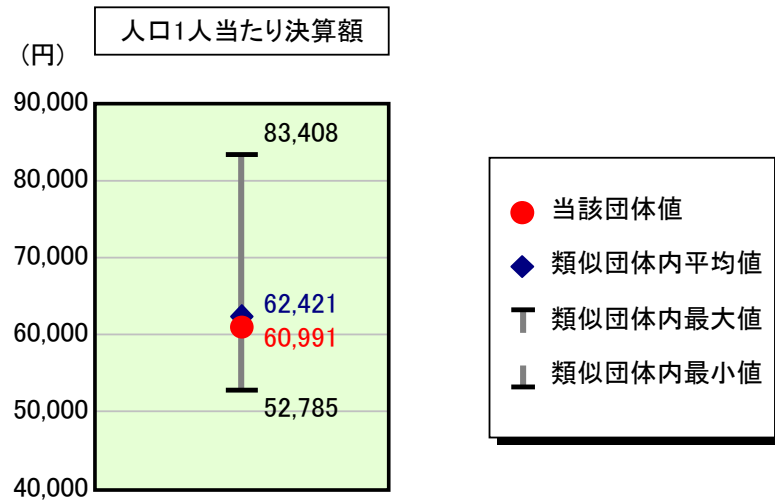
### 普通建設事業費：

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は43,839円であり、類似団体平均を5,490円上回っている。昨年度との比較にあつては、2,362円、率にして5.7%の増となっており、類似団体のそれをやや下回ったことから、平均からの乖離幅はわずかに縮小した。依然、類似団体より高い水準ではあるが、国庫補助を伴わない単独分が大きく減少している。今後も、受益と負担に係る世代間の平衡を図る観点から、財源面にも留意しつつ計画的に事業を執行していく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 八千代市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



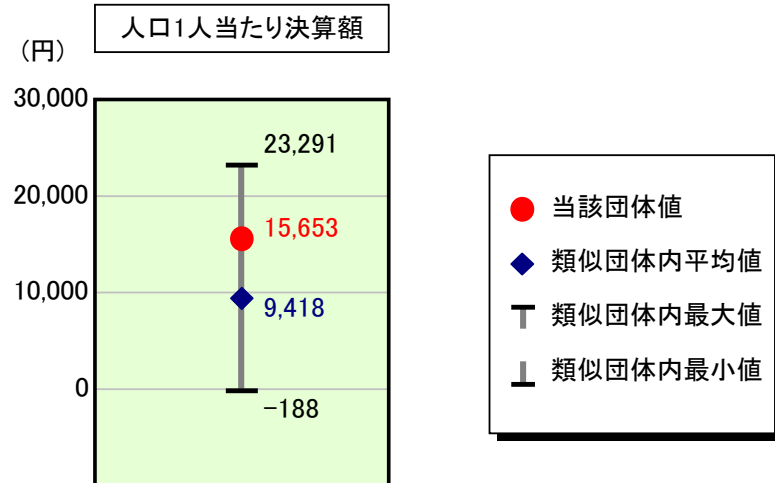
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,632,685	61,751	61,823	▲ 0.1
賃金(物件費)	441,954	2,346	3,049	▲ 23.1
一部事務組合負担金(補助費等)	45,339	241	1,103	▲ 78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,061	314	717	▲ 56.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	410,577	2,180	2,459	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,225	421	1,011	▲ 58.4
▲退職金	▲ 1,179,354	▲ 6,260	▲ 7,741	▲ 19.1
合計	11,489,487	60,991	62,421	▲ 2.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	5.89	0.47
ラスパイレス指数	102.8	101.7	1.1

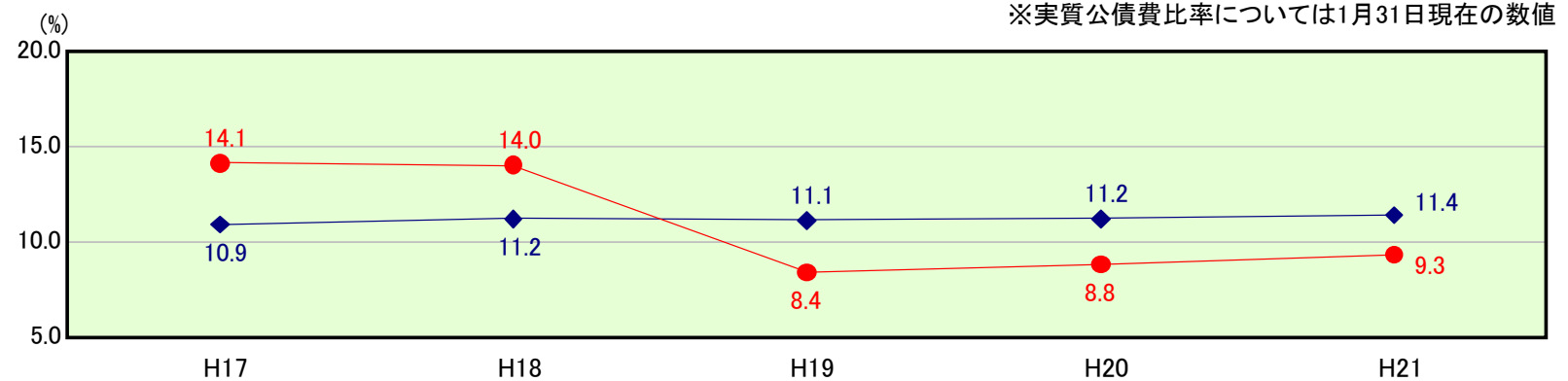
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,650,572	29,995	27,462	9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	77	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	566,806	3,009	6,800	▲ 55.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,907	127	1,488	▲ 91.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	859,635	4,563	2,610	74.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 1,050,478	▲ 5,576	▲ 8,800	▲ 36.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,101,728	▲ 16,465	▲ 20,233	▲ 18.6
合計	2,948,714	15,653	9,418	66.2

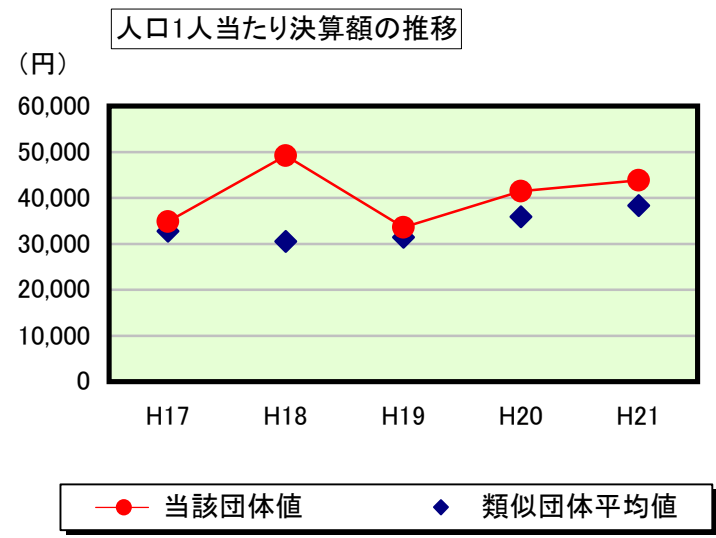
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,315,370	34,844	32.8	32,735	3.1	29.7
うち単独分	5,193,772	28,656	27.3	23,112	2.2	25.1
H18	9,004,849	49,210	41.2	30,496	▲ 6.8	48.0
うち単独分	6,011,258	32,851	14.6	20,327	▲ 12.1	26.7
H19	6,205,927	33,580	▲ 31.8	31,404	3.0	▲ 34.8
うち単独分	4,876,276	26,385	▲ 19.7	20,611	1.4	▲ 21.1
H20	7,766,534	41,477	23.5	35,872	14.2	9.3
うち単独分	6,418,776	34,280	29.9	21,259	3.1	26.8
H21	8,258,447	43,839	5.7	38,349	6.9	▲ 1.2
うち単独分	4,570,702	24,263	▲ 29.2	22,585	6.2	▲ 35.4
過去5年間平均	7,510,225	40,590	14.3	33,771	4.1	10.2
うち単独分	5,414,157	29,287	4.6	21,579	0.2	4.4